

鹿児島市への空襲に関する調査と考察

坂口 洋幸

はじめに 本稿の目的と問題の所在

令和七（二〇二五）年は、戦後八十年の節目の年であった。当館では、昭和十六（一九四二）年十二月八日の真珠湾攻撃の劈頭において、特殊潜航艇「甲標的」により真珠湾への突入を試みた横山正治に関する展示を行ったり、出身校にあたる県立甲南高等学校へ出前授業を行ったりした。

本稿が対象とするのは、昭和二十（一九四五）年三月から八月にかけて鹿児島市に加えられた空襲である。鹿児島市はアジア・太平洋戦争末期に十回以上わたる爆撃や攻撃を受けた。うち最大の被害をもたらしたのは六月十七日深夜から十八日未明にかけての焼夷弾爆撃で、死者三三一人、負傷者三五〇〇人以上とされる（以下、「鹿児島大空襲」）。また、戦後の調査で市全体の被害は、死者三三二九名・負傷者四六三三名・行方不明三十五名、その他一〇万七三三八名、合計一五万五三八五人に達し、昭和二十年初期の人口の五八・四％にのぼった。建物罹災戸数も合計二万一九六一戸で、全戸数に対する比率は約五六・六％に達した¹。これらの数字は、鹿児島市への空襲が単発の爆撃ではなく、短期間の複数回の爆撃によって市の生活基盤が切断されたことを示す。

本稿の目的は、次の二つである。一つは、鹿児島県の地理的条件と航空基地の集積を前提に、米軍作戦資料から、攻撃対象が航空基地から都市の破壊、さらに鉄道・港湾等の輸送インフラの遮断へと重点が移っていく過程を、作戦構造の变化として述べる。二つは、その変化が鹿児島市民にどのように認識され、受け止められていったのかを、当時の資料から読み解く。

ここでいう作戦構造の変化とは、単に爆撃の回数や被害規模が増減したという量的な変化ではなく、攻撃対象の選定理由や、攻撃方式、攻撃の意図が連動して変化することを指す。本稿はこの変化を、日米の一次資料の組み合わせによって説明することを目指す。

従来、日本本土空襲に関する研究は、東京大空襲など戦前の大都市への戦略爆撃や原爆投下に焦点が当てられる一方、地方都市の空襲実態の解明は必ずしも十分ではなかった。また、鹿児島市への空襲は、六月十七日の鹿児島大空襲や、空襲の回数、規模、被災範囲、被災状況、その後の復興事業に焦点が当てられることが多かった。そこで本稿は、米軍作戦資料と黎明館所蔵の資料・当時の新聞記事を組み合わせて、鹿児島市への空襲の特徴や変化について検討する。その結果、南九州における空襲戦略の一面を明らかにし、地方都市空襲の実態の解明と戦時下の市民生活史の充実に資することを期待したい。

一 先行研究の分析

（一）国内における地方都市空襲研究の動向

戦後の空襲研究においては、東京大空襲や広島・長崎への原爆投下など被害の甚大な都市に関するものが中心で、研究蓄積も広範である。

一九七〇年代以降になると各地で戦災体験の記録保存への関心が高まり、地方都市空襲の実態解明や体験記録の収集が進んだ。中小都市空襲については単著と

して、奥住喜重が米軍の「作戦任務報告書」をもとに、空襲の段階を「第一期Ⅱ 高高度精密爆撃の時期、第二期Ⅱ大都市焼夷空襲の時期、第三期Ⅱ中小都市空襲の時期」と区分し、各都市への空襲作戦について述べている。²本書は、米軍作戦報告資料に依拠しており、爆撃機の航路や空襲作戦の経過と結果について詳細に述べられている。一方で、地方都市への空襲については、第三期として各都市への空襲が個別に扱われているだけで、作戦の意図や変化、その影響については分析されていない。鹿児島市についても同様で、六月十七日の鹿児島大空襲について、米軍側の記録が紹介されているに留まり、市民の受け止めや当時の報道については述べられていない。

地方都市の空襲記録研究は、池上大祐が、福岡における空襲記録運動の誕生や展開・現状を分析している。³その記録運動の特徴は主体性・共同性・現代性・波及性であるとし、福岡の地域性を述べている。また、大阪大空襲を含めた事例研究が小山仁示によってなされ、各都市の被害状況や防空体制、戦後復興計画との関連といった観点から学術的検討が蓄積され始めた。また近年では、建築・都市計画分野から、戦時下の建物疎開といった防空施策や、戦災復興事業の制度的研究も進められ、戦時下の都市被害と戦後の復興や都市形成を一体的に捉える試みもみられる。⁴

このように、空襲・戦災研究は当初、戦前の大都市や広島・長崎が中心であったが、地方都市にも研究の目が向けられつつある。自治体による戦災誌の編纂、地域史研究会や民間団体による体験記録や語りの掘り起こし、米軍作戦資料の分析など、複数の分野を交えた研究が展開してきたと言える。

(二) 鹿児島市への空襲研究について

鹿児島市への空襲を扱う研究も国内の傾向と同様に、①被害規模の復元と記録、復興計画・戦災復興、②空襲体験の証言や語りの収集、③米軍作戦資料を用いた

作戦像の再構成、の三領域に分けられる。ただし、復興計画・戦災復興の詳細は本稿の対象範囲から除外し、攻撃対象の変化と受け止めの分析に必要な範囲でのみ参照する。

第一に、戦災被害規模の復元と記録は、都市空襲研究の基礎となる。行政主導でまとめられた通史の中で、戦時中の鹿児島市への空襲について述べられており、被害の概要や当時の行政対応を記録している。⁵また市は『鹿児島市戦災復興誌』を刊行し、戦災からの復興事業の過程を中心に記録した。⁶

他方民間では、一九六〇年代から地元有志による戦災記録の収集、戦争経験者や被災者の証言や語りなどが刊行された。⁷県内の有志が結成した「鹿児島県空襲を記録する会」が、市民の体験記や証言を紹介し、鹿児島市への空襲の様子を伝えている。⁸さらに一九八〇年代以降、生活協同組合による戦争体験文集が出版され、一般市民の空襲体験が活字化された。⁹これらの民間記録は、公的資料では理もれがちな生活者の視点や証言を残す役割を果たした。

学術研究としては、鹿児島大学の研究者らによる論文が挙げられる。小栗実・柳原敏昭は、米軍の作戦任務報告書の翻訳と考察を行った。¹⁰この研究によって、六月十七日の鹿児島大空襲について米軍が設定した目標や攻撃経過が明らかにされ、従来日本側記録では不明確だった米軍の作戦意図や攻撃評価を知るきっかけが提供された。また江山は、戦後に鹿児島県内で行われてきた空襲体験の記録運動や記憶の継承過程を分析している。同研究では、昭和四十年代に南日本新聞社が読者に戦争体験記の投稿を呼びかけたことをきっかけにして、昭和五十年代には前述の空襲を記録する会や生活協同組合など民間主導で記録集の編纂が行われ、行政に頼らない方法で鹿児島市の戦災の記憶保存が進められたことが示された。¹¹個人では岡村寛次が、昭和二十年七月二十七日の空襲で、鹿児島市下田町の七窪水源地に爆弾が投下された地点と状況を調査している。¹²

(三) 先行研究の課題

前述の江山は、東京以外の地域における空襲研究はまだ数が少なく、鹿児島市への空襲の実態解明という点では余地が残されていることも指摘している。よって地方中小都市の空襲被害については、これまで周縁的な扱いに留まり、体系的な研究が十分に進んでこなかったといえる。以上のレビューを通して得られた課題を三点提示する。

第一に、作戦の構造的な意図や変化を、鹿児島島の地理的条件などと結び付けて説明する試みが十分になされていない点である。各空襲の個別の記録は存在しても、「なぜこの時期に、何が中心目標になったのか」という作戦意図の推定が、一次資料と突合して組み立てられていない。

第二に、資料面での未活用領域が存在するため、米軍側資料と当時の書簡や新聞記事の同一作戦に対する複眼的視点が十分ではない点である。当館所蔵の「玉里出張所往復綴」(玉里島津家資料)は、昭和二十年の鹿児島市への空襲について、玉里邸から東京の本邸へ送った被災報告を含んでおり、警報未発令のまま奇襲を受けた状況を伝えている。しかし、この資料は近年になるまで注目されてこなかった。同様に、米軍側の戦闘報告書や爆撃評価報告書の資料についても活用が限られた。このような未活用の資料に光を当て、従来の研究で不十分な視点を補う。

第三に、七月の爆撃が、鹿児島市への空襲の中でどのように位置付けられるかについて、相対的に検討が十分になされていない点である。六月十七日の鹿児島大空襲は象徴性が高い一方、七月の爆撃は、鹿児島駅を中心として輸送インフラを対象としており、基地の運用や都市生活に長く影響する可能性がある。この点を明らかにするためには、米軍の作戦記録や当時の新聞記事など複数の資料の組み合わせが必要である。

なぜ鹿児島市は、地方都市でありながら執拗かつ徹底的な破壊の対象となったのか。本稿が立てる仮説は、鹿児島県が位置する軍事施設の集積、湾岸都市、交通結節点であるという地理的条件を背景として、米軍の攻撃対象が①航空基地・施設への直接攻撃、②都市の焼夷破壊による都市機能の瓦解、③輸送インフラ攻撃による流通の遮断へと重点が変化し、その転換点が四月八日、六月十七日、七

月十七日・二十七日に現れているのではないかと、いうものである。

南九州は戦争末期、沖縄戦以降の戦域展開とも密接に関わり、海上・航空の双方から南端の縁辺であると同時に前線の背後にもなった。とりわけ県内には、鹿屋や知覧をはじめ、未完成のものも含めると十五の航空基地・飛行場が運用・建設中であった。特に沖縄戦では特別攻撃隊の出撃基地となり、県内から二六〇〇人以上の搭乗員が出撃した¹⁾。こうした航空基地・飛行場の集積は、米軍にとっては航空戦力の出撃や再補給、分散配置の起点および結節点となるため、軍事目標としての優先度が高いとみなされる。一方で、基地の運用は都市のインフラである鉄道や港湾、道路、電力・通信、労務供給にも依存する。航空基地が多数置かれた鹿児島県は、基地そのものだけでなく、それを支える背後都市の機能を低下させることが、基地運用を間接的に阻害する合理性を生む。

ここで重要なのは、前述の仮説の「①―②―③」が直線的に置き換わるという単純な図式ではなく、複数の狙いが重なりながら、作戦体系の中心が移るといえる点である。たとえば、六月の都市攻撃は防空体制や労務供給の破壊を通じて軍事能力の低下につながりうるし、七月の輸送インフラ攻撃は、基地運用や生活物資の輸送の阻害にも波及する。したがって本稿は、各局面で「何が中心として狙われ、何が従属的に波及するか」を、米軍側の資料から読み解き、同時に当時の書簡や新聞記事がそれをどのように記述したかを組み合わせて検討する。

二 分析の対象と方法

本稿の分析対象は、①米軍作戦資料、②当館所蔵の「玉里出張所往復綴」、③当時の新聞『鹿児島日報』である。これらは性格の異なる記録であり、相互に補充可能であると同時に、同一の出来事を異なる尺度で記述する。米軍作戦資料が提示するのは、作戦目的、標的の重要度、投弾方法、視認条件、火災拡大、対空砲火、損耗などの軍事情報である。他方、「玉里出張所往復綴」が示しているのは、焼夷弾の落下の具体、家屋・人員の被害、避難と責任の意識、そして空襲を目的

前に広がる出来事として把握し報告する語りである。『鹿児島日報』はその中間に位置し、大本営発表を媒介としながら、空襲を社会にとつて理解可能な言語へ翻訳したり、行動規範を提示したりする。

したがって本稿では、米軍作戦資料に基づいて攻撃意図と作戦構造を推定し、「玉里出張所往復綴」と『鹿児島日報』を用いて市民の経験を復元し、同一の出来事が異なる視線でどのように構成されるかを述べる。

三 鹿児島市への空襲の構造的変化

(一) 四月八日——航空基地攻撃とWeather Diversionの接続点

昭和二十年四月八日の攻撃は、鹿児島市街地攻撃を主目的とするものではなく、南九州の航空基地を目標とする任務として計画されていた。作戦報告書 (Code name: FAMISH ONE) では、主目標 (Primary) を Kanoya East A/F: Air Field (鹿屋東飛行場)、副目標 (Secondary) を Kokubu A/F (国分飛行場)、最終目標 (Last Resort) を Kagoshima City (鹿児島市) と設定し、Target of Opportunity は None とされる¹⁵⁾。また同報告は、鹿児島市上空の気象条件により雲量10/10の下でレーダー爆撃を実施した旨を記し¹⁶⁾、視認爆撃の断念とレーダー投弾への移行が、作戦運用としての Weather Diversion (気象条件による投弾目標の変更) に該当することを示す。この点は、四月八日の鹿児島市内への被害が、目標選定の順序 (主目標→第二目標→最終投弾地) と天候制約の中で生じた側面を示すものである。同日の市内被害について、「玉里出張所往復綴」には四月十八日付に次の報告記録が残っている。

去ル八日午前十時三十分頃、何ノ警報無く突如市内雲上ニ敵機数十機来襲、最初、田上方面ニ爆弾投下、次ニ鴨池方面ニ投下、続イテ平ノ町西千石町加治屋町ニ爆弾焼夷弾数十個ヲ投下ノ上脱去シ、平ノ町、西千石町ニ火災ヲ相生シ申候、

平ノ町御別邸内御庭及御玄関前、門内脇ノ三ヶ所ニ爆弾落下致シ御別邸家屋二室ハ全潰外ハ破壊致候、

奥様御初総方様ニハ敵機来襲ニ依リ早速邸内待避、壕ニ御避難危険無キ折ヲ御見計ヒノ上、後方山中ノ陸軍通信隊横穴防空壕へ御避難被遊、午後警報解除ニ依リ玉里御邸へ御帰邸、同夜ハ愛宕山横穴防空壕ニテ一夜ヲ御過シ被遊何ノ御異状モ不被為在、至極御機嫌克御健全ニ被遊涉候、

御後室様 量子様ニハ来襲ト同時ニ一早ク御避難被遊、聊カノ御異状モ不被為在、皆様御揃御無事ニテ唯々恐悦至極御同慶ニ奉存上候、

右宜布御披露被成下度此段及御報告候也、

昭和二十年四月十二日

玉里御邸 家政所

ここからは、少なくとも当事者の認識として事前警報がなかったことと、複数地点への焼夷弾を含む着弾が強く印象付けられていたことが読み取れる。

また、現在の鹿児島市田上五丁目にある「空襲慰霊者慰霊碑」には、この空襲で田上校区の市民が犠牲になったことが刻まれている。

翌日四月九日の『鹿児島日報』朝刊一面には「一部敵機動部隊から発進せる艦上機」という見出しがあり、その企図を「沖繩侵攻作戦の一環として我が特攻隊出撃阻止」と報じている¹⁷⁾。ここで着目したいのは、記事の枠組みが「沖繩侵攻→特攻牽制」という作戦文脈に寄せられている点である。すなわち、鹿児島市への空襲が、周辺航空基地・出撃能力の制圧・牽制と結び付けられて認識されていたことが分かる。また二面には、「陣頭に女班長 初期防火に見事凱歌」という見出しを掲げ、来襲敵機への憤りを喚起しつつ、被害実数の報告よりも、初期消火・防火活動を模範的行動として提示する記事構成になっている¹⁸⁾。この種の記事は検閲下の戦時報道であるから、被害の数量化・詳細化が抑制される一方、空襲下で市民に期待された初期防火や班長の指揮、沈着な対応等の役割を前面に出している点で、空襲の経験が防空動員の必要性を高めるものとして編成される過程を示

いる。

米軍作戦資料が天候や視界、対空砲火の有無といった作戦変数で作戦地域の設定や変更といった軍事情報を説明するのに対し、新聞は攻撃の主体や市民の模範的行動を前面に記述している。また書簡は、空襲の被害者としての様子を記述している。ここに、同一の出来事についての記述枠の差異があり、以後の局面でも繰り返し現れる。

以上より、昭和二十年四月八日の攻撃は、Mission 61 の作戦設計上、航空基地制圧・牽制 (Kanoya East A/F・Kokubu A/F) という作戦の大枠の下で、天候と目標識別の制約により、Weather Diversion によるレーダー投弾へ移行した結果、鹿児島市が最終目標 (Last Resort) として攻撃対象となったという構造である。また、翌日の新聞も被害の数量的把握より周辺航空基地・出撃能力の制圧・牽制の文脈で理解され、初期防火の模範的行動を強調している。したがって四月八日の空襲は、航空基地攻撃作戦の運用のなかで市街地が代替的に射程化される局面として位置付けられる。

(二) 六月十七日「鹿児島大空襲」——都市そのものの破壊

四月八日の空襲は、天候制約下のレーダー投弾として市街地が攻撃を受けたが、六月十七日の鹿児島大空襲にみられる「中小都市を焼夷弾で焼き払う」作戦の開始とは、兵器・効果・目標概念が連続していない。むしろ両者の間には、①南九州における航空基地・交通結節点の軍事的重要性の再評価、②焼夷弾による都市機能破壊作戦として目的化していく過程、③地方都市攻撃を正当化するための目標記述を編成する過程が介在したと考えるべきである。

その点から、米軍「作戦任務報告書」には、鹿児島市を単なる地方都市としてではなく、港湾・鉄道終着・生産物の集散等を備えた軍事的意味を持つ都市として位置付ける記述がある。¹⁹⁾そこでは、鹿児島市の施設や交通、産業が、九州や国内の供給地として軍事的・経済的指標で把握され、攻撃計画の根拠となっている。この点は重要である。鹿児島市が「たまたま巻き込まれた都市」ではなく、特定

の軍事機能を担う都市として攻撃計画に組み込まれたことになる。したがって、都市の破壊は、単に市民に恐怖を与えるためだけでなく、都市機能の瓦解を通じて継戦能力を低下させる作戦として構成されたと考えられる。六月十七日の空襲で顕著なのは、攻撃様式が点から面へ転換した点である。焼夷攻撃は、個別施設の破壊というより、市街地全体に火災を連鎖させ、消火・避難・救護能力を飽和させることを目的とし、市内の被害を質的に転換させた局面として位置付けられる。

「玉里出張所往復綴」六月二十二日付には、「去ル十七日午後十一時、敵機數十機、突如鹿児島市上空ニ来襲、市内一圓ニ焼夷弾投下、各所ニ火災発生ノ後、空襲警報発令アリ」と記され、来襲規模と焼夷弾による広域火災、さらに空襲警報の発令が火災発生後であったという時間関係が記されている。この「火災発生ノ後、空襲警報発令アリ」という記述は、当夜の攻撃が短時間に戦況を決定付け、避難・消火・情報伝達の順序が攪乱したことを示している。²⁰⁾

米軍「作戦任務報告書」においても、爆撃高度は七千フィートから八千フィート(メートル換算で、およそ二二三〇〜二四四〇²¹⁾)としつつ、爆撃時間を七分以内で圧縮することで防火体制や迎撃を麻痺させることが企図された、と記される。これは、焼夷弾を投下計画の際、時間設計 (Time Compression) を攻撃効果の一部として組み込む作戦思想を示す。また、同資料は焼夷弾、集束焼夷弾等の投下弾種とともに、爆撃の主眼が市街地 (Built-up Area) であることを示す。これらのデータは、地上側記録が語る「市内一圓ニ焼夷弾投下」「各所ニ火災発生」という現象が、高度、弾種・投下量、時間圧縮という複数の作戦要素の結果として説明されていることを意味する。

翌六月十八日から二十三日の新聞が欠落しているため、一週間後の六月二十四日・二十五日の記事は、事件直後の速報性よりも、被災後の社会秩序の形成や行動の規範化が一層読み取れる。

六月二十四日記事は、「焦土のなかでの助け合い、緊急対策本部、物資の配分」などを見出しに、空襲被害を友愛や協力へ組み替えている。六月二十五日記事は

さらに空襲の教訓化を進め、衣服、防空壕、水の備えや空襲への心構え等を具体的に提示している。²¹⁾一週間後の新聞は、被害の状況よりも、被害の復旧と生活維持の方法へ重点を移している。焼失という不可逆の景観のなかで、新聞は都市災害としての経験を規範化し、次の空襲に備える実践へつないでいる。

米軍側資料は、投弾量、火災の拡大、対空砲火、視認条件等が報告され、都市生活の細部は語らない。ここに現れるのは、都市を目標として計量的に扱う視線である。一方、当時の書簡や新聞記事は、焼失、避難、混乱、生活維持の困難という実生活の破壊が語られる。

六月十七日の鹿児島大空襲は鹿児島が、都市そのものとして破壊対象に設定され、市街地の面破壊が作戦の対象となった。これは作戦構造上の転換点であり、鹿児島の基地集積の背後都市、交通結節点という地理的特徴とも関連するものである。

この局面では、攻撃様式が点から面へ転換し、米軍作戦資料は都市を計量的に把握する視線を提示する一方、市民の受け止めは混乱から戦災被害としての実感へと深化し、新聞記事がそれを規範化し生活の維持へと組み替えている。この転換は、次の七月における「線としての輸送インフラの遮断」への移行を考える前提となる。

(三) 七月十七日・二十七日——輸送インフラ攻撃への重点化

令和七(二〇二五)年五月一日の読売新聞によると、鹿児島市立鹿児島女子高等学校の前身である鹿児島市立女子興業学校時代の「教務日誌」が見つかったという。この日誌は昭和二十年六月十七日の鹿児島大空襲の日から始まっており、当時の教職員の深い悲しみが綴られている。また、同年七月十七日には、「長田町方面ニ爆弾攻撃ト機銃攻撃ヲ受ク」と書かれている。七月十七日の記録は、日本側の公的記録や鹿児島市史には記述がない。しかし、翌七月十八日付『鹿児島日報』二面には「小型機鹿児島を襲ふ 交通機関などに銃爆撃」という見出しがあり、機種不明の敵機(小型機)が市内の交通機関等を銃爆撃したとの記述が

見られる。十九日の一面には、「沖縄の戦爆六十機 鹿児島両県を銃爆撃」と報じている。また、十日後の七月二十七日には鹿児島駅一帯が空襲の被害を受けた。鹿児島駅では汽車の発着時刻だったこともあり、駅員十二人を含む多くの人々が犠牲となった。現在、JR鹿児島駅一番線ホームの端には「鹿児島駅慰霊碑」が建立されている。

これらのことから、七月になると鹿児島市周辺は、輸送インフラが攻撃体系の中に組み込まれていることが推測される。ここでの攻撃対象は、鉄道の貨物ヤード、橋梁、港湾、道路など、軍事・経済の流通を支える線や結節を切断する方向へ変化している。

米軍が九州の鉄道・船舶輸送を攻撃対象として分析した報告書には、九州の幹線として(鹿児島本線)を九州の主要南北ルートと位置付け、単線区間・迂回路の少なさを述べている。²²⁾

米軍作戦年表(Combat Chronology 1941-1945)には、七月になると鹿児島湾周辺の交通・輸送目標が繰り返し攻撃対象として登場する。たとえば七月十七日には Railroad Tunnels NW and SW of Kagoshima, KAGOSHIMA TUNNEL の交通目標の攻撃リストがみられる。米軍の「鹿児島地図(34-a (23))」には、鹿児島駅一竜ヶ水駅間のトンネルが描かれ、現在の日豊本線鳥越トンネル付近に TOGOE (MTJ PASS) として攻撃目標がある。米軍作戦資料の七月十七日のリストに、KAGOSHIMA TUNNEL があること、鹿児島市立女子興業学校の七月十七日教務日誌「長田町方面ニ爆弾攻撃ト機銃攻撃ヲ受ク」とあること、翌十八日付『鹿児島日報』の記事を組み合わせると、七月十七日には、鹿児島駅から鳥越トンネル周辺に機銃掃射などの攻撃が加えられたと推定される。

また七月下旬には「Kagoshima Railroad yards」や周辺の交通目標リストがみられ、第五空軍報告の都市別集計表に七月二十六日から八月十四日の作戦期間に「KAGOSHIMA」への出撃・投下量が示されている。²³⁾七月十九日『鹿児島日報』二面には「戦国鉄魂」との見出しで、記事の中で「一秒発車が遅れたらそれだけ戦力が鈍る」とあり、攻撃が鉄道路線に集まっているとの認識が示されている。

このことは、鹿児島市が都市から輸送インフラの結節点へ重心を移して把握されていることを意味する。輸送の遮断は、兵站・補給・部隊移動の妨害だけでなく、基地への燃料・弾薬・整備部品・人員供給を間接的に阻害する。また、鉄道や交通機関は都市の血管であり、そこが攻撃されることは、人々の移動・物資流通・避難行動を直接制約することになる。よって新聞記事は、被害の大きさよりも、交通の脆弱性と空襲の常態化を示す。したがって、七月十七日・二十七日の攻撃は、基地攻撃と都市破壊を包みつつ、輸送インフラの遮断を作戰体系の中心に据える局面と考えられる。

七月十七日の攻撃については、米軍の部隊の作戰伝票を国立公文書館カレッジパーク別館 (National Archives at college park) へ照会中であり、現段階では確定できる範囲には限界がある。したがって本稿では、七月には攻撃が輸送インフラに重点化したことを、米軍年表および新聞記事から確認したところまでとする。ただし、七月には輸送インフラの遮断に重心を移すという作戰構造の変化自体は、複数の資料から推測できる。七月十七日・二十七日はその転換日に位置付けられ、鹿児島市は遮断される結節地点へと再定位されたと考えられる。

さらに、この「基地↓都市↓輸送」という重点移動は、終戦直前に米軍が想定した南九州上陸作戦に向けた戦場準備とも関連して考えることができる。米軍は一九四五年五月二十五日付の統合参謀本部指令で、同年十一月一日の九州侵攻を指示し、七月以降、沖縄の航空基地整備と並行して、九州・南西本州に対し、通信 (Communications)・飛行場・海上輸送・産業地域を対象とする攻撃を継続した。²⁶⁾ 上陸準備のなめは、上陸予定地点正面の事前隔離 (Preinvasion Isolation) と増援・補給の遮断であり、鉄道・港湾・道路を切断して、守備側の部隊移動と弾薬や燃料、糧秣の流入を遅滞させることに置かれる。²⁷⁾ 鹿児島は南九州の鉄道終着駅、港湾を擁するため、七月の鹿児島湾周辺の輸送インフラへの攻撃は、南九州への兵員・物資輸送を難しくし、上陸想定地域の防衛力を削ぐ作戰の一環としても位置付けられる。米軍側資料では、沖縄からの航空戦力増強による継続的な攻撃が侵攻準備の前提として計画されていた。²⁸⁾ 日本側も、本土決戦 (決号作戰) の準備

において、「九州内南北の交通の確保は最も重要であった。」とし戦略上、南九州を防衛のための兵站の拠点と認識している。²⁹⁾ その認識のもと、第十六方面軍交通部による交通の統制や防空対策、応急・復旧対応を計画していた。よって、七月の輸送インフラへの攻撃は、九州の防衛作戰の準備に必要な兵站の輸送機能を弱体化させる一因となったと考えられる。

米軍年表は鹿児島を交通目標としてリスト化する。当時の新聞記事「小型機による交通機関への銃爆撃」という記述は、攻撃が日常生活に必要な移動に沿って浸透することを示している。この局面では、市民の受け止めもまた、戦災の記憶だけでなく、交通の遮断を生き延びるための備え、規範、移動の工夫といった生活実践へと重心を移す。七月以降の爆撃は都市の流通機能を止める局面であり、本稿の仮説 (基地↓都市↓輸送) の第三段階を具体化していると考えられる。

おわりに

本稿は、昭和二十年三月から八月にかけての鹿児島市空襲を、四月八日、六月十七日、七月十七日・二十七日という三つの局面として整理し、米軍作戰資料に基づいて作戰方針・標的認識の変化を論じるとともに、「玉里出張所往復綴」(玉里島津家資料) および当時の『鹿児島日報』を用いて、鹿児島の人々が空襲をどのように経験し、受け止め、言語化したかを調査した。

結論として、鹿児島県の地理的条件は、米軍にとって鹿児島を都市機能Ⅱ兵站・補給・輸送の装置として把握する条件を有した。その結果、作戰方針は、基地(点)から都市(面)、輸送(線)へと重点を移しながら、都市生活と基地運用の双方を麻痺させる作戰構造として展開した。

同時に、市民の受け止めは、米軍作戰資料が提示する計量的・軍事的視線とは異なり、責任・生活世界・移動の不安として空襲を経験することで形成された。「玉里出張所往復綴」が示している「御留守御預り責任ヲ全シ得ス実ニ残念ノ至リニ御座候、」という報告、新聞が示している「交通機関への銃爆撃」という記事

は、空襲が社会の秩序や生活を揺さぶる出来事であったことを物語る。

以上より、鹿児島市への空襲は、基地の周縁にある地方都市が偶発的に被害を受けたという説明では捉えきれない。むしろ、鹿児島市の都市機能が軍事的価値を高め、それが作戦体系の中で再編されることで、都市破壊と輸送遮断が連続的に構成されたと考えられる。

今後の課題は、地方都市空襲研究の枠組で他の都市との共通性や鹿児島の特異性を明らかにしていくことである。

戦後復興事業が進められるなか、空襲を経験した人々にとってそれは忘れられない記憶であり、市内各地に慰霊碑が建てられた。これらに刻まれた碑文から伝わることは、「戦争はかつて身近な生活につながっていたということ」「戦争の記憶を風化させないこと」である。戦争が生活につながっていたことを知ることは、平和の重要性を再認識し、戦争の抑止や平和の維持にもつながると考える。

註

- (1) 『鹿児島市史Ⅱ』一九七〇年、七七九頁
- (2) 奥住喜重『中小都市空襲』三省堂選書149、三省堂、一九八八年
- (3) 池上大祐「福岡における空襲記録運動の系譜」日本平和学会『平和研究』二〇一五年四五巻』八五〜一〇六頁
- (4) 小山仁示「大阪における空襲と都市」歴史学研究会編『歴史学研究六一』二〇一五年、四四〜五三頁
- (5) 齋藤駿介「時期日本における建物疎開の展開に関する制度的研究」その(1)：事業対象都市の変遷と事業施行の実態」(日本建築学会編『日本建築学会計画系論文集第八十八巻』、二〇一三年、二〇三九〜二〇五〇頁
- (6) 鹿児島県編『鹿児島県史 第五巻』一九六七年、および鹿児島市史編さん委員会編『鹿児島市史Ⅱ』一九七〇年がある。
- (7) 鹿児島市戦災復興誌編集委員会編『鹿児島市戦災復興誌』南日本新聞開

発センター、一九八二年

- (8) 柳本見一『激動二十年―鹿児島市の戦後史』毎日新聞西部本社、一九六五年
- (9) 鹿児島市の空襲を記録する会編『鹿児島県の空襲戦災の記録』第一集(鹿児島市の部)』朝日印刷、一九八五年
- (10) かごしま県民生活協同組合編『語りつぎたい 戦争と空襲の体験』、一九八九年、生活協同組合コープかごしま編『忘れぬ、あれから五〇年』、一九九六年
- (11) 小栗実・柳原敏昭「米軍資料にみる6・17鹿児島空襲―米軍第21爆撃機集団『作戦任務報告書』(試訳)―」『鹿児島大学社会科学雑誌(19)』一九九六年
- (12) 江山「鹿児島市における空襲記憶の記録と継承」鹿児島大学人文社会科学研究所・紀要論文『地域政策科学研究17』二〇二〇年、一三〜四一頁
- (13) 岡村寛次「かごしま戦後七〇年記念 一九四五年七月二十七日 鹿児島空襲 七窪水源地爆撃記録」南方新社、二〇一五年
- (14) 特攻隊戦没者慰霊平和記念協会編『特別攻撃隊全史 改訂五版』特攻隊戦没者慰霊平和記念協会、二〇〇八年、零戦搭乗員会編『日本海軍神風特別攻撃隊々員之記録』零戦搭乗員会、一九九三年、生田惇『陸軍航空特別攻撃隊史』ビジネス社、一九七七年、ロビン・L・エリー著・小田部哲哉訳『日米史料による特攻作戦全史』並木書房、二〇二四年などから筆者集計。
- (15) Nos. 60 and 61, Kyushu targets, 7-8 April 1945, Report No. 2-b (21), USSBS Index; Section 7 (文書名: Records of the U.S. Strategic Bombing Survey; Entry 53, Security-Classified Tactical Mission Reports of the 20th and 21st Bomber Commands, 1945) 米国防務省戦略爆撃調査団文書: 第20・21爆撃軍団作戦任務報告書、シリーズ名: Tactical mission reports (XXI Bomber Command) 一〜三頁、国立国会図書館複製所蔵。なお、Target of opportunity とは「臨機目標」と訳され、計画外または予期しない標的のことを指す。= None と

いうことは、計画された目標であることを示す。

- (16) A/C Attacking Last Resort: 9 A/C Dropped 144 x 500 LB GP by Radar through 10/10 Cloud from 17,000 to 18,000 FT

(17) 見出し:「一部機動部隊近接 南九州に艦上機 我が特攻隊の出撃牽制」
本文:九州南方洋上の一部敵機動部隊から発信せる艦上機は、八日午前十時半より南九州地区に、また別の三十数機は十一時半頃より西九州男女群島付近にそれぞれ分散的に侵攻、我が各基地を襲撃の後ち十二時過ぎ南方洋上に脱去したが我方の損害は極めて軽微である。この敵の企図は明らかに沖縄侵攻作戦の一環として我が特攻隊出撃阻止にあるものゝ如く今後の動向は厳戒を要する。

- (18) 見出し:「陣頭に女班長 初期防火に見事凱歌」

本文:(前略)敵機は軍事施設と民家とを問はず文字通りに盲爆に終始したがみよ、市民はこの敵機に向って敢然と立ちむかった、頭上に敵機を仰ぎながら、憤然と防火に挺身した乙女があり、家を棄て、監視任務を遂行した薩摩男子がある、しかも見よ焦土の中から報復の憤りに燃え抱き合つて敢然起ち上った逞しい戦友たちの姿を(後略)。

- (19) Importance of Targets: Kagoshima Urban Area

Kagoshima is important as a shipping center and is the major port and city southern Kyushu. Agricultural produce as well as personnel are shipped to other parts of the Empire. An important trail terminus, Kagoshima also has large freight yards, warehouses, workshops, and oil storage. The city is the site of a gas plant and a silk mill and it has 4 power plants connected with the Kyushu Grid.
(Source: Tactical Mission REPORT, Mission No.206, 21st Bomber Command)

p.1

―(試訳) 目標の重要性: 鹿児島は海運の中心として重要であり、南九州における大きな港を有する都市である。人材と同様に農業生産物が、帝国の他の地方に送りだされている。重要な鉄道の終着駅である鹿児島は、大きな貨物

基地、倉庫、工場、石油タンクをもっている。市街地には、ガス工場と絹織物工場の一画があり、さらに、九州の送電網とむすびついた四箇所の発電所がある。(前掲註11、七十四頁)

- (20) 翻刻文は、新福大健「史料に見る玉里高津家の戦中・戦後」『黎明館調査研究報告第36集』二〇二四年、二二―二三頁を参照。

(21) 六月二十五日『鹿児島日報』朝刊には、「着流しは不可 絶対に厚着 空壕に頼り過ぎぬこと」「壕内にも水が必要 無警報でも常在空襲の心構えで 鹿児島島の戦訓」「水浴びて避難」などが見られる。

- (22) Air attacks on Kyushu rail transportation—Report by JTG (54r) p.9-10, Principal Routes / Kagoshima Line

(23) P-47s dive-bomb railroad tunnels NW and SW of Kagoshima. (Center for Air Force History, U.S. Army Air Forces in World War II Combat Chronology 1941 - 1945), p.727

(24) The air attack in the Pacific-by target by date- Seventh Air Force. Report No. 70a, USSBS Index Section 2, p.40

- (25) Operations against Kyushu targets during July and August 1945 (1-f (1)) p.19

(26) United States Strategic Bombing Survey, The Fifth Air Force in the War Against Japan (USSBS Report), p.71

(27) 同右 p.18 (Preinvasion isolation の記述) および p.109 (Isolation of the landing area/ Preventing reinforcement の記述)

- (28) CIA, Center for the Study of Intelligence, The Final Months of the War With Japan (Monograph), p.34

(29) 『戦史叢書』では、九州地方の防衛を、兵力だけでなく、部隊移動・補給分配を規定する輸送基盤の面から把握しており、作戦の成立条件として、兵力集中・反撃を支える兵站の輸送を重視している。防衛庁防衛研究所戦史室編『戦史叢書 第57巻「本土決戦準備」(2)―九州の防衛―』朝雲

出版社、一九七二年、二十一頁

(さかぐち ひろゆき 本館学芸課学芸専門員)